



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 兵機海運株式会社

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,504	△6.7	101	24.8	102	△6.6	65	113.5
27年3月期第2四半期	6,973	1.4	135	81.1	109	119.7	30	△50.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △7百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 93百万円 (△50.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	5.53	—
27年3月期第2四半期	2.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	11,590	1,736	15.0	146.69
27年3月期	11,836	1,803	15.2	152.37

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,736百万円 27年3月期 1,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期の配当金額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	1.3	250	△21.1	200	△25.6	140	20.4	11.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	12,240,000 株	27年3月期	12,240,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	405,396 株	27年3月期	404,412 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	11,834,833 株	27年3月期2Q	11,835,947 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による海外収益のプラス効果や原油安によるコスト低減などを背景に、一部の企業では好調な推移を見せております。しかしながら、中国経済の減速を発端とした東南アジア諸国への波及は、本邦においても、輸出や生産の調整という形で着実に表れてまいりました。その結果、消費に力強さがななかで市場での供給過剰感が解消されず、国内景気の回復への期待に不透明感が増し、景気は踊り場に差し掛かりつつあると考えられます。

このような状況下におきまして、「安全・迅速・信頼」をモットーに積極的な事業展開をしてまいりました結果、当社グループの事業別業績は次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

①海運事業

内航事業では、鉄鋼各社の国内需要低迷に伴う減産や在庫調整により輸送需要が低迷し取扱量が減少しました。コストにおいては前年同期に比べ燃料価格の下落があったものの、船員不足に対し傭船料の改定を実施し経費が増加したこともあり、売上高2,969百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益90百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

外航事業では、赤字社船を前期末に売却したこともあり、取扱量・売上高ともに減少いたしました。集荷配船効率が改善し営業損失の縮小につながりました。また、前年同期に比べ燃料価格が安定して推移したことがコストの削減につながり、加えて外航子会社合併による管理経費の削減を図りました。その結果、売上高572百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失20百万円（前年同期は51百万円の営業損失）となりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、未だ重い足取りの国内消費を背景に、当社の主力取扱い品である輸入雑貨の需要に活力が見られず、また輸出貨物の取扱いにあっても、一部機械類を除き、減速する中国経済と近隣新興国の影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。取扱量の減少は、その輸送コストの圧縮効果を弱め、収益率の低下につながりました。また、管理経費が増加したことから、売上高2,345百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益29百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

倉庫事業では、大阪港と神戸港の両物流センターで、港運事業の低迷を受け、その取扱量は厳しい状況で推移いたしました。一方、かねてより進めておりました、摩耶倉庫の収益性改善計画に、一定の効果が見られ始めたことや、一部重量用倉庫において、長期利用の新規案件がスタートしたこともあり、事業収益面の安定を図ることができました。その結果、売上高616百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益1百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、グループ全体の取扱量は1,883千トン（前年同期比7.5%減）で、売上高6,504百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益101百万円（前年同期比24.8%減）、経常利益102百万円（前年同期比6.6%減）、特別損失に貸倒引当金繰入額等6百万円を計上したものの、前第2四半期連結累計期間は船舶管理契約金等を特別損失に30百万円計上した関係で、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円（前年同期比113.5%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、流動資産は3,738百万円となり、前連結会計年度末と比較して155百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少296百万円に対して、受取手形及び売掛金の増加32百万円及び前払費用の増加31百万円等によるものであります。固定資産は7,852百万円となり、前連結会計年度末と比較して90百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の時価評価の下降による減少112百万円及び減価償却による固定資産の減少174百万円等に対して、長期貸付金の増加96百万円、建設仮勘定の増加42百万円等によるものであります。

負債の部では、流動負債は5,592百万円となり、前連結会計年度末と比較して4百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加90百万円に対して、支払手形及び買掛金の減少38百万円等によるものであります。固定負債は4,262百万円となり、前連結会計年度末と比較して183百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少138百万円、債務保証の実行による債務保証損失引当金の減少65百万円等によるものであります。

純資産の部は、1,736百万円となり、前連結会計年度末と比較して67百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少78百万円等に対して、利益剰余金の増加6百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し1,713百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は23百万円（前年第2四半期連結累計期間は267百万円の獲得）となりました。これは、減価償却費174百万円等に対して、債務保証損失引当金の減少65百万円、売上債権の増加32百万円、仕入債務の減少38百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は206百万円（前年第2四半期連結累計期間は26百万円の獲得）となりました。これは、長期貸付けによる支出183百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円等に対して、長期貸付金の回収による収入45百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は113百万円（前年第2四半期連結累計期間は119百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出948百万円、配当金の支払額58百万円等に対して、長期借入れによる収入900百万円などによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったK.S.ROKKO LINES S.A.は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009	1,713
受取手形及び売掛金	1,567	1,600
原材料及び貯蔵品	38	42
前払費用	34	66
その他	245	317
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	3,894	3,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,601	4,606
減価償却累計額	△1,972	△2,046
建物及び建物付属設備（純額）	2,629	2,560
船舶	3,184	3,184
減価償却累計額	△1,445	△1,527
船舶（純額）	1,739	1,657
土地	1,533	1,533
建設仮勘定	—	42
その他	496	511
減価償却累計額	△379	△394
その他（純額）	116	116
有形固定資産合計	6,019	5,910
無形固定資産		
その他	146	143
無形固定資産合計	146	143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	1,073
その他	611	742
貸倒引当金	△11	△16
投資その他の資産合計	1,777	1,799
固定資産合計	7,942	7,852
資産合計	11,836	11,590

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154	1,115
短期借入金	4,241	4,331
未払法人税等	24	32
賞与引当金	3	3
その他	164	110
流動負債合計	5,587	5,592
固定負債		
長期借入金	3,860	3,722
債務保証損失引当金	65	—
船舶修繕引当金	108	121
退職給付に係る負債	298	316
その他	112	100
固定負債合計	4,445	4,262
負債合計	10,033	9,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,019	1,026
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,573	1,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	211
繰延ヘッジ損益	△59	△54
その他の包括利益累計額合計	230	156
純資産合計	1,803	1,736
負債純資産合計	11,836	11,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,973	6,504
売上原価	6,015	5,584
売上総利益	958	920
販売費及び一般管理費	822	818
営業利益	135	101
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	12	12
持分法による投資利益	4	11
その他	9	15
営業外収益合計	33	46
営業外費用		
支払利息	54	45
その他	4	0
営業外費用合計	59	46
経常利益	109	102
特別損失		
船舶管理契約解約金等	29	—
貸倒引当金繰入額	—	5
貸倒損失	—	1
その他	1	—
特別損失合計	30	6
税金等調整前四半期純利益	78	95
法人税等	48	29
四半期純利益	30	65
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	30	65

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	30	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△77
繰延ヘッジ損益	3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	62	△73
四半期包括利益	93	△7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93	△7
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78	95
減価償却費	203	174
為替差損益（△は益）	△2	0
有形固定資産除却損	0	—
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
持分法による投資損益（△は益）	△4	△11
受取利息及び受取配当金	△18	△20
支払利息	54	45
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17	18
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	—	△65
修繕引当金の増減額（△は減少）	△40	13
売上債権の増減額（△は増加）	80	△32
仕入債務の増減額（△は減少）	△56	△38
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	15	16
その他	12	△145
小計	341	56
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△52	△45
法人税等の支払額	△14	△22
その他	△26	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	267	23
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△0
有形固定資産の取得による支出	△80	△63
有形固定資産の売却による収入	77	0
短期貸付金の増減額（△は増加）	1	△5
長期貸付けによる支出	△64	△183
長期貸付金の回収による収入	97	45
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150	—
長期借入れによる収入	900	900
長期借入金の返済による支出	△827	△948
リース債務の返済による支出	△6	△6
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△35	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△113
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	177	△296
現金及び現金同等物の期首残高	1,793	2,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,970	1,713

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。